

臨時レポート

# 9月FOMC 約4年半ぶりとなる利下げを決定

## 0.5%の大幅利下げを決定

- FRBは9月FOMCで利下げの開始を決定。パウエルFRB議長は『今後0.5%が新たな利下げのペースとして見なされるべきではない』と大幅利下げが連続するとの見方を牽制。
- 米国株式市場は底堅く推移すると予想、リセッションや米大統領選挙などには留意が必要。

### 約4年半ぶり、0.5%の利下げを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は9月17~18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、約4年半ぶりに0.5%の利下げを決定しました(図表1)。
- 声明文では『FOMCの2%のインフレ目標に向けて進展したが、依然としてやや高水準である』とインフレの減速が継続していると評価し、『インフレ率が2%へ持続的に向かっているとの確信を強めている』としました。
- 今回は0.5%の大幅利下げを決定したものの、パウエルFRB議長は記者会見で『今後0.5%が新たな利下げのペースとして見なされるべきではない』と大幅利下げが連続するとの見方を牽制しました。
- 公表された経済見通しでは、2024年末の失業率見通しが4.4%(前回<2024年6月:4.0%>)、2025年末も4.4%(前回:4.2%)と共に上方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しは、2024年末が前年同月比+2.6%(前回:同+2.8%)、2025年末も同+2.2%(前回:同+2.3%)と共に下方修正されました。
- 市場で注目されるFOMC参加者による政策金利見通し(ドット・チャート)では、2024年末の政策金利が4.4%(前回:5.1%)と下方修正され、年内さらに0.5%の利下げが行われることが示唆されました。

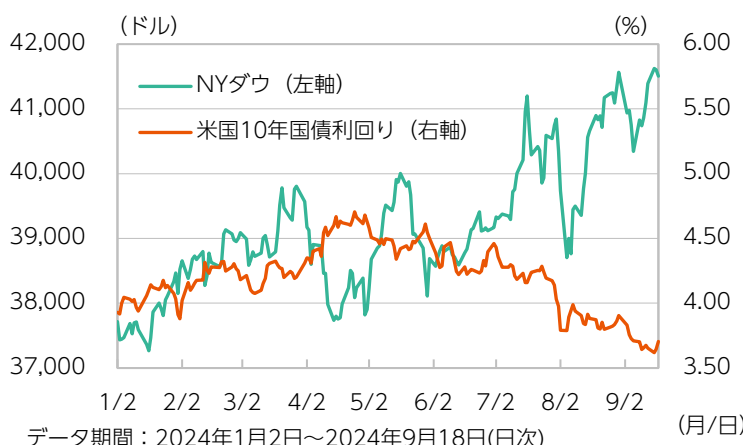
### 雇用者数の伸び低水準、米雇用環境の悪化を示唆

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2024年7月)は、前年同月比+2.6%(2024年6月:同+2.6%)と横ばい、依然としてFRBが目標とする+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(2024年8月)では、失業率が4.2%と前月(4.3%)から低下、労働者の平均時給は前月比+0.4%と市場予想の+0.3%を上回りました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比14万2,000人増と市場予想(16万人)を下回りました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F Fレート(政策金利)：4.75~5.00%
FOMC参加者の政策金利見通し(9月時点)	✓ 2024年末の政策金利は4.4%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大600億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



### 米10年国債利回りは小幅上昇、NYダウは小幅低下

- 18日の債券市場は、FRBの大幅利下げを受け、金利が一時低下。しかし、パウエルFRB議長が大幅利下げが連続するとの見方を牽制したことを受け反転し、米国10年国債の利回りは前日比+0.06%とFOMC前を上回る水準となりました。
- 大幅利下げが米国景気の下支えになるとの見方から発表後は買いが優勢となりましたが、タカ派的な記者会見の内容などを受け、米国株式市場(NYダウ)は103ドル安(前日比-0.25%)で終えました。
- 今回の利下げなどを受けて米国経済は引き続き堅調に推移すると予想されます。一方で、個人消費・労働市場減速によるリセッションや、米大統領選挙を含めた政治を巡る混乱といったリスクの深刻化を注視する必要があります。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>